

GHG排出量

削減目標

DBJグループでは、温室効果ガス(GHG)の排出量についての自社排出量「Scope1」「Scope2」に加え、投融資ポートフォリオの排出量「Scope3」を含めて、2050年までのネットゼロの達成を目指しています。

Scope1・2

Scope1: 事業者が自ら排出しているGHG直接排出量 Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴うGHG間接排出量

DBJ及び国内主要グループ8社(□ P.13)を対象に、自社排出量の2030年度までのネットゼロ達成という目標を設定し、実績値を計測・集計しています。排出量削減に向けては、経営企画部サステナビリティ経営室を中心として、継続的な取組を推進しています。

Scope3

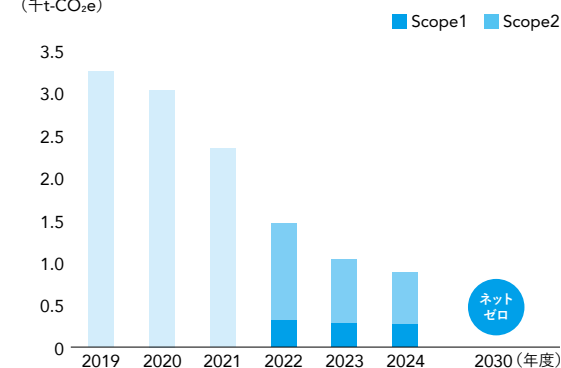
Scope3: Scope1・2以外のGHG間接排出量(活動内容によって15のカテゴリに分類)

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロという目標に向け、業種の特長やDBJグループの与信額等に鑑み、電力セクター及び石油・ガスセクター向け投融資ポートフォリオからのGHG排出量に関する中間削減目標を設定しています。投融資ポートフォリオのGHG排出量の計測及びモニタリングにあたっては、金融機関向けに投融資活動の資産クラスごとの算定方法が示された「PCAF*1 Standard」を用いて計測を行っています。

*1 PCAF: Partnership for Carbon Accounting Financials(金融向け炭素会計パートナーシップ)

Scope1・2排出量

(千t-CO₂e)



	セクターと指標の考え方	GHG排出量(Scope3)に関する中間削減目標と考え方	2023年度実績
電力セクター	<ul style="list-style-type: none"> 産業全体の脱炭素化には、電力セクターの脱炭素化が不可欠であることや、DBJの電力セクターに対する与信額等を踏まえ、発電事業者を対象に中間目標を設定。 社会・産業全体の脱炭素に至る過程では、電化の推進等に伴い、電力需要の増加が見込まれるが、クリーンエネルギーの普及や技術革新等により、排出原単位(発電量当たりのGHG排出量)を低減していくことが重要であるため、排出原単位の目標を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年の中間削減目標を138~265g-CO₂e/kWhとして設定。 2030年までにNDC*2目標(エネルギー基本計画等)と整合する水準である265g-CO₂e/kWhを達成したうえで、IEA*3のNZE(Net Zero Emissions)シナリオが示す138g-CO₂e/kWhの水準を目指す。 	361g-CO₂e/kWh
石油・ガスセクター	<ul style="list-style-type: none"> 産業全体の脱炭素化には、石油・ガスセクターの脱炭素化も不可欠であることや、DBJの石油・ガスセクターに対する与信額等を踏まえ、上流生産を主たる事業とする企業(統合型企業を含む)を対象に、中間目標を設定。 計測指標はGHGの絶対排出量としたうえで、石油・ガスセクターのGHG排出量はScope3のカテゴリ11*4が大部分を占めるため、Scope1・2に加え、対象範囲に算入。 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年の中間削減目標を2022年度比11~26%削減として設定。 2030年までにIEAの持続可能な開発シナリオと整合する水準(2022年度比11%削減)を達成したうえで、ネットゼロ排出シナリオと整合する水準(2022年度比26%削減)を目指す。 	▲11% (2022年度比)

*2 NDC: Nationally Determined Contribution(国が決定する貢献)

*3 IEA: International Energy Agency(国際エネルギー機関)

*4 販売した製品の燃焼時に生じるGHG排出量